

第2次札幌市産業振興ビジョン改定に係るアンケート調査

このアンケート調査は、企業の事業環境や今後の方向性などを把握することで、札幌市の産業振興の方向性等を示す「第2次札幌市産業振興ビジョン」を社会経済情勢に即して改定するに当たった基礎資料とすることを目的に、札幌市からの委託により実施するものです。

お寄せいただいた回答は、本アンケートの目的以外には使用しません。また、回答内容を個別に公表することはありません。以下、回答期限までに依頼文に記載のURLから回答フォームにアクセスしご回答ください。（所要時間：約10～15分程度）

◆ご回答期限：令和8年8月28日（金） までにご回答ください。

◆お問合せ先：(株)北海道二十一世紀総合研究所 調査研究部 TEL：011-231-3053 担当：清家、富田

調査委託者：札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

■貴社（貴事業所）の概要についてお尋ねします。

企業名（団体名）			
本社所在地	当てはまるもの1つを選択してください。 1. 札幌市内 2. 札幌市外の道内市町村 3. 道外		
主たる業種	主な業種について最も当てはまるもの1つを選択してください。 1. 農林水産業 2. 建設業 3. 食料品製造業 4. 製造業（食料品以外） 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業 8. 小売業 9. 金融業、保険業 10. 不動産業、物品賃貸業 11. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 宿泊業 13. 飲食サービス業 14. 生活関連サービス業、娯楽業 15. 教育、学習支援業 16. 医療・福祉 17. その他のサービス業 18. その他（ ）		
資本金規模	当てはまるもの1つを選択してください。 1. 1千万円以下 2. 1千万円超3千万円以下 3. 3千万円超5千万円以下 4. 5千万円超1億円以下 5. 1億円超3億円以下 6. 3億円超		
従業員数	正職員 人	非正規職員 人	

■経営状況についてお尋ねします。

問1. 最近5年間の業績の推移についてご回答ください。（当てはまるもの1つを選択）

1. 増収増益	2. 増収減益	3. ほぼ横ばい	4. 減収増益	5. 減収減益
---------	---------	----------	---------	---------

問2. 事業を行っていく上での課題は何ですか。（当てはまるもの全てを選択）

1. 販売単価の下落	2. 売上不振	3. 粗利益率の低下
4. 電気・ガス料金等、諸経費の増加	5. 原材料等の仕入価格高騰	6. 在庫過剰
7. 国内企業との競合激化	8. 海外企業との競合激化	9. 敷地面積が狭い
10. 設備の不足・老朽化	11. 設備の過剰	12. 資金調達
13. 人手不足	14. 事業承継・後継者の問題	15. 新たな技術やノウハウの情報不足
16. 新製品・サービスの企画・開発の減少	17. 規制が厳しい	18. 特に課題はない
19. その他 (具体的にご記載ください：)		

■今後の事業展開に係る方向性についてお尋ねします。

問3. 現在取り組んでいる事業分野の市場規模について、将来展望をどのように考えていますか。（当てはまるもの1つを選択）

1. 拡大していく 2. 変わらない 3. 縮小していく 4. わからない

問4. 上記問3を踏まえて、どのような対応を検討していますか。(主なものを3つまでを選択)

1. 新製品・サービスの開発	2. ITやコンテンツの活用	3. 対象市場の拡大（国内）	4. 対象市場の拡大（海外）
5. 営業力強化	6. 生産性向上	7. 生産設備の強化	8. 新分野進出
9. 人材の育成・確保	10. 企業間連携強化（同業種）	11. 企業間連携強化（異業種）	12. 事業縮小・見直し
13. 特に対応していない			
14. その他（具体的にご記載ください： ）			

問5. 現在、新分野・新業務への取組を行っていますか。(当てはまるもの1つを選択)

1. 行っている 2. 現在取り組む計画がある 3. 将来取り組む意向はある 4. 取り組む予定はない

問6. 【上記問5で「4. 取り組む予定はない」以外の回答をした方】にお尋ねします。その新分野・新業務をご回答ください。（当てはまるもの全てを選択）

1. 農林水産業	2. 建設業	3. 食料品製造業
4. 製造業(食料品以外)	5. 情報通信業	6. 運輸業
7. 卸売業	8. 小売業	9. 金融業、保険業
10. 不動産業、物品賃貸業	11. 学術研究、専門・技術サービス業	12. 宿泊業
13. 飲食サービス業	14. 医療・福祉	15. その他のサービス業
16. バイオ関連（創薬等）	17. 環境・エネルギー関連	18. その他（ ）

■人材確保等の状況についてお尋ねします。

問7. 最近5年間で従業員数に変化はありましたか。また、正社員と非正規社員の割合や男性と女性の割合に変化はありましたか。
（それぞれ当てはまるもの1つを選択）

従業員数	1. 増加した	2. 減少した	3. 変わらない
正社員と非正規社員の割合	1. 正社員の割合が増加	2. 非正規社員の割合が増加	3. 変わらない
男性と女性の割合	1. 男性の割合が増加	2. 女性の割合が増加	3. 変わらない

問8. 最近の人材確保（採用）の状況はいかがですか。（当てはまるもの1つを選択）

1. 十分確保できている	2. ある程度確保できている	3. どちらかといえば不足している（確保できていない）
4. 著しく不足している（ほとんど確保できていない）	5. 人員は適正であり新規採用は行っていない	

問9. 人材確保を行う上での課題は何ですか。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 自社の知名度不足	2. 業界に対するネガティブなイメージ（きつい、休日が少ない等）	3. 給与などの採用条件のミスマッチ
4. 求職者の大企業志向、安定志向	5. 就職情報誌等への掲載費用の負担	6. インターネットの実施負担
7. 就職サイトへの掲載費用負担	8. 採用担当者の不足	9. 採用ノウハウの不足
10. 大学等の就職担当との連携不足	11. UI/UXを望む人材へのアプローチ	12. 採用した人材の定着率の低さ
13. 新規採用者の人件費負担	14. 特に課題はない	
15. その他（具体的にご記載ください： ）		

問10. 多様な人材の活躍に向けて、どのような人材の活躍の場を広げたいと考えていますか。（当てはまるもの全てを選択）

1. 女性	2. 高齢者（65歳以上）	3. 外国人
4. 障がい者	5. 特に考えていない	
6. その他（具体的にご記載ください： ）		

問11. 【上記問10で「5. 特に考えていない」以外の回答をした方】にお尋ねします。多様な人材の活躍に向けて、貴社（貴事業所）が実施している取組（予定を含む）はありますか。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 勤務制度・休暇制度の見直し（時短勤務、フレックス、有給取得推進など）	2. 柔軟な働き方の導入（テレワーク、在宅勤務など）
3. 組織体制や評価制度、人事管理制度の見直し	4. 業務体制や業務内容の見直し（業務の切り出し、マニュアル化など）
5. ICTツール導入による業務の効率化・自動化	6. 新設備の設置、バリアフリー化など物理的環境の整備
7. 教育訓練、研修制度、人材育成制度の充実	8. 新たな採用ルートの開拓（専門求人サイトの利用など）
9. 外部人材（副業人材、業務委託）の活用	10. 特に実施している取組・予定はない
11. その他（具体的にご記載ください： ）	

問12. 皆さまにお尋ねします。多様な人材の活躍の場を広げていく上での課題は何ですか。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 任せることのできる業務に限られる	2. 残業や出張・転勤をさせづらい	3. 柔軟な勤務時間の設定が難しい
4. 言葉や文化、価値観の違いによるコミュニケーションの難しさ	5. 突然の休業等への不安	6. 長い年数働けるか分からない
7. 職場環境整備の費用負担	8. 勤務時間・休日など勤務条件のミスマッチ	9. 給与など待遇面のミスマッチ
10. 社内、取引先の理解不足	11. 採用方法がわからない	12. 特に課題はない
13. その他（具体的にご記載ください： ）		

問13. 「GX/AI 金融・資産運用特区」の指定を受けて、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池、さらには水素やデータセンター等のGXプロジェクトの道内進出により、地元企業の参入や雇用拡大、GXプロジェクトを支える金融系企業の集積などが徐々に進んでいきます。この取組により、貴社事業にどのような影響が生じていますか。（当てはまるもの1つを選択）

1. 既に関連取引の発生など、自社事業への【直接的な】影響が生じている
2. 関連取引などは生じていないが、既に自社事業への【間接的な】影響が生じている
3. 近い将来、関連取引の発生など、自社事業への【直接的な】影響が期待される
4. 近い将来、自社事業への【間接的な】影響が期待される
5. 現時点では自社事業にどのような影響があるか不明である
6. 自社事業に対する影響は生じない

--

問15. サステナビリティ経営（脱炭素、社会課題解決等）は、貴社の事業経営の中でどのような位置づけですか。（当てはまるもの1つを選択）

1. 前向きに捉えて取り組んでいる（又は取り組む予定がある）
2. マイナスの影響（取引先からのCO2排出量の開示要請等によるコスト増加やデータ集計の負担、取引リスク、採用リスク等）を懸念している
3. 情報が不足していてわからない
4. 関心がない

問16. 【上記問15で「2. マイナスの影響を懸念している」を選択した方】にお尋ねいたします。どのようなことを懸念されていますか。また、懸念されるマイナスの影響に対し既に対策がされている場合、対策の内容を具体的にご記載ください。【自由記述（任意）】

--

問17. ラビダス社による千歳市への次世代半導体製造拠点を設置にともない、道央圏を中心に「製造・研究・人材育成」が一体となった半導体の複合拠点形成が進められています。この取組により、貴社事業にどのような影響が生じていますか。（当てはまるものを1つを選択）

1. 半導体関連の取引など、自社事業への【直接的な】影響が生じている
2. 半導体関連の取引などは生じていないが、自社事業への【間接的な】影響が生じている
3. 近い将来、半導体関連取引など、自社事業への【直接的な】影響が期待される
4. 近い将来、自社事業への【間接的な】影響が期待される
5. 現時点では自社事業にどのような影響があるか不明である
6. 自社事業に対する影響は生じない

1. 半導体に関連する設計・開発・試作などの受注	2. 工場や施設に関わる建設、設備導入、メンテナンスなどの受注
3. 関連企業の進出や来訪者・転勤者の増加に伴う売上増（飲食、宿泊、不動産、小売など）	4. 半導体業界への人材流出や、それに伴う採用難・人手不足の深刻化
5. 半導体産業の集積を契機とした、新たな雇用機会の拡大や人材確保	6. 自社従業員に対する、半導体・先端技術に関する育成の必要性
7. 転勤者やその家族の移住に伴う、住宅需要や教育・医療・生活サービスの利用増加	
8. その他（具体的にご記載ください：_____）	

--

■AI技術の活用状況についてお尋ねします。

問20. 生成AIや画像認識AI、音声認識AI、需要予測AIといった各種AI技術に関する、【現時点の貴社の活用状況】についてお聞きます。貴社の活用目的に合致する選択肢を、上位のものから選択してください。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 業務効率化／作業時間の短縮	2. 人手不足対応	3. コスト削減
4. 人的エラー、ミスの削減	5. 既存サービスや製品の質の向上	6. 企画立案や経営判断への活用
7. 新規サービス・製品の開発	8. 新規事業の開発	9. 各種AI技術は活用していない
10. その他 （具体的にご記載ください： _____）		

問21. 今後、各種AI技術のさらなる進化、充実が期待されますが、【近い将来の各種AI技術に対する貴社ニーズ】についてお聞きます。【今後、どのような目的でAI技術を活用していきたいか】、貴社の考えに合致する選択肢を、上位のものから選択してください。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 業務効率化／作業時間の短縮	2. 人手不足対応	3. コスト削減
4. 人的エラー、ミスの削減	5. 既存サービスや製品の質の向上	6. 企画立案や経営判断への活用
7. 新規サービス・製品の開発	8. 新規事業の開発	9. 各種AI技術の活用は検討していない
10. その他 （具体的にご記載ください： _____）		

問22. 【上記問21で5.～8.のいずれかを選択した方】にお尋ねいたします。その目的や活用方法について具体的にご記載ください。【自由記述（任意）】

問23. 【上記問21で「9. 各種AI技術の活用は検討していない」以外を選択した方】にお尋ねいたします。今後のAI技術の導入・活用に当たり、貴社が抱える課題・懸念に合致する選択肢を、上位のものから選択して下さい（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 最新のAI技術に対する把握・対応をできるIT人材・AI人材が社内にはいない	2. 社外開発を相談・委託できる外部企業がない
3. 実証検証のコスト	4. 導入効果の立証
5. 特になし	
6. その他 （具体的にご記載ください： _____）	

問24. 【上記問20、21の両方で「9. 各種AI技術は活用していない/活用は検討していない」を選択した方】にお尋ねいたします。活用していない/活用は検討していない最大の理由に合致する選択肢を、上位のものから選択してください。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. どのような業務にAIが使えるのか分からない（自社業務との適合性が不明）	2. 導入を主導できるIT人材・AI人材が社内にはいない
3. 導入コスト・ランニングコストが高い	4. セキュリティや情報漏洩のリスクが懸念される
5. 相談できる外部の専門家やITベンダーがない	6. 現在の業務体制で不満がなく、必要性を感じない
7. その他 （具体的にご記載ください： _____）	

■成長投資についてお尋ねします。

問25. 先のコロナ禍以降も物価高騰や人材不足など、企業にとっては厳しい事業環境が続いています。こうした事業環境下における、貴社の成長投資（高付加価値化や効率化への投資）への意欲についてご回答ください。（当てはまるもの1つを選択）

1. 積極的に成長投資を実施している（又は予定がある）	2. 投資意欲はあるものの、実施できずにいる	3. 成長投資をするつもりはない
-----------------------------	------------------------	------------------

問26. 【上記問25で「1. 積極的に成長投資を実施している（又は予定がある）」を選択した方】にお尋ねいたします。貴社が実施されている成長投資（予定を含む）の内容について具体的にご記載ください。【自由記述（任意）】

問27. 皆様にお尋ねいたします。成長投資に関して、どこに課題を感じていますか。考えに最も合致する理由をご回答ください。（当てはまるもの全てを選択）

1. 経営資源のうち“ヒト”に関する理由（例：採用の難しさ、専門人材の不足、実行体制の未整備、マネジメント余力の欠如、後継者問題等）
2. 経営資源のうち“モノ”に関する理由（例：土地や建築コストの高騰、取引先（仕入れ先や納品先）の制約、既存資産の維持、価格転嫁が困難等）
3. 経営資源のうち“カネ”に関する理由（例：現状の財務状況が悪い、資金調達の難しさ、投資対効果が不透明等）
4. 経営資源のうち“情報”に関する理由（例：市場・顧客データの不足、技術やノウハウの未蓄積、知的財産・法規制の障壁、非財務情報開示の難しさ等）
5. その他 （具体的にご記載ください： _____）

問28. 【上記問27で1.～4.を選択した方】にお尋ねいたします。課題の具体的内容と、行政に望む支援策についてご記載ください。【自由記述（任意）】

1. 経営資源のうち“ヒト”に関する理由・行政に望む支援策	
2. 経営資源のうち“モノ”に関する理由・行政に望む支援策	
3. 経営資源のうち“カネ”に関する理由・行政に望む支援策	
4. 経営資源のうち“情報”に関する理由・行政に望む支援策	

問29. 【上記問27で「3. 経営資源のうち“カネ”に関する理由」を選択した方】にお尋ねいたします。資金調達的手段として、金融機関等からの融資（政府系金融機関や自治体の制度融資を含む）のほかにとどのような方法があると認識していますか。下記のうち、これまで検討したことがあるものをご回答ください（当てはまるものを全てを選択）

1. 国、自治体（道・市）からの補助金・助成金	2. 社債の発行
3. ベンチャーキャピタル等の投資会社やファンドからの出資の受け入れ	4. 株式上場による証券取引所を通じた投資家からの出資の受け入れ（IPO）
5. クラウドファンディング・ソーシャルレンディング等の小口融資・投資機能	6. 債権流動化・ファクタリング
7. これまでに融資以外の資金調達を検討したことがない	
8. その他（具体的にご記載ください：_____）	

※ベンチャーキャピタル：高い成長ポテンシャルを持つスタートアップやベンチャー企業に対して、株式と引換えに資金を出資する投資会社・ファンド

※クラウドファンディング：インターネットを介して、目的やプロジェクト達成のため、リターンを提供することで不特定多数の人々から資金を少額ずつ集める仕組み

※ソーシャルレンディング：クラウドファンディングのうち、資産運用したい個人から集めた資金を企業に貸し付ける融資型の類型

※債権流動化：企業が保有している債権（将来金銭を受け取る権利）を、本来の入金期日より前に第三者へ譲渡すること等により、早期に現金化する仕組み全般を指す

※ファクタリング：債権流動化のうち、企業が保有している売掛債権を専門の会社に売却することで、期日より前に現金化（資金調達）する仕組み

■行政への要望等についてお尋ねします。

問30. 事業活動を行う上で、行政に望む支援策等がありますか。（当てはまるもの3つまでを選択）

1. 低利融資制度	2. 増設など設備投資支援	3. 経営相談支援
4. 異業種・同業種とのマッチング支援	5. 製品・サービス開発への補助金	6. 国内への販路拡大支援
7. 海外への販路拡大支援	8. 新分野進出支援	9. 人材育成支援
10. 人材確保支援	11. 多様な人材の就労支援	12. 事業承継支援
13. 生産性の向上支援	14. 省エネルギー対策への支援	15. 企業情報の発信支援
16. 企業課題解決に向けたデザイン活用支援（販路拡大、ブランド力の強化など）	17. 創業支援	18. 産学官連携の推進
19. 事業再構築支援	20. 特になし	
21. その他（具体的にご記載ください：_____）		

問31. 行政に望む支援策の具体的な内容や、札幌市の産業をより発展・活性化させるために必要なアイデア、事業活動を行う上で課題となっている制度・規制等について、以下にご自由にご記入ください。

--

■ご連絡先をご記入ください。

本アンケートのご記入者	お名前：	所属/役職：
	電話番号：	E-mail：

*ご回答内容について詳細を教えてくださいたい際などにご連絡する場合がありますので、ご理解の上ご記入をお願いします。

アンケートは以上となります。ご協力いただき、誠にありがとうございました。